



ニューヨーク州の新型コロナウイルス対策 ～医療対策の観点から～

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 大橋 麻美 (総務省派遣)

クリアニューヨーク事務所があるニューヨーク州は、全米一の新型コロナウイルス感染者数を出しています。本稿を執筆している6月9日時点で、全米の感染者数約196万人のうち約20%に当たる約38万人が当州です。本稿では、「感染爆発」ともとらえられる状況下において、州が医療崩壊を防ぐために行った対策を紹介します。

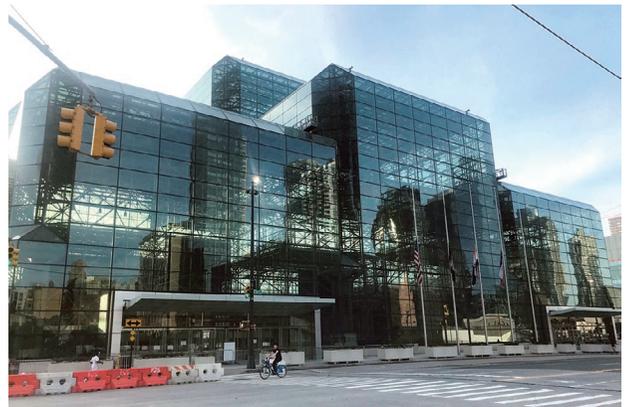
州は3月中旬時点で、ピーク時最大約11万病床が必要となり、既存の約5万3,000病床では到底患者を抱えきれないものと予測し、直ちに病床の増設を余儀なくされました(実際の数はずっと下回っていました)。クオモ・ニューヨーク州知事はトランプ大統領に対し、軍を動員の上、急ピッチで病床を増やすことを要請しました。

米国においては、危機管理や保健医療は各州が州の法令に基づき対応するのが原則ですが、今回の新型コロナウイルス対策のように州だけで対応しきれない場合等は連邦政府が支援します。それから実際に軍の協力の下、作業開始後ほんの1週間でジャヴィッツ・コンベンションセンターに2,500以上の仮設病床(うち1,000が新型コロナウイルス感染症患者を対象)が設置され、続いて大学のキャンパスの敷地など複数箇所に仮設病床が設置されました。さらに、米軍が保有する病院船「コンフォート(Comfort)」をマンハッタン島西のハドソン川に迎えたことは非常に印象深いものでした。当初の計画では新型コロナウイルス感染症患者以外の一般患者を受け入れることとしていましたが、間もなくそれを覆し、結果的に1,000病床のうち半数を新型コロナウイルス感染症患者の治

療に充てることとなりました。

一方で、州内の官民すべての病院が患者の相互搬送や医療物資の融通を行う仕組みの構築や、近隣7州で医療物資等を共同調達するための連合の形成なども行いました。また、州内外から医療従事者をボランティアとして募り、結果として合計8万5,400人(うち州外から2万1,000人)を集めることにも成功しました。

現在、州では入院患者数、死者数、病床の稼働率など7つの指標を設け、すべてクリアした地域から4つの段階を踏んで経済の再開を始めており、長い闘いが一段落を迎えようとしています。



ジャヴィッツ・コンベンションセンター外観

